



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 高松機械工業株式会社
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)溝口 清 (TEL)076-274-0123(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所

東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,591	32.7	571	113.9	578	64.9	357	56.2
26年3月期第2四半期	6,472	△12.7	267	△58.9	351	△50.7	228	△55.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 286百万円(△27.5%) 26年3月期第2四半期 396百万円(△21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.61	32.53
26年3月期第2四半期	20.99	20.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,687	10,382	55.5
26年3月期	17,845	10,241	57.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,380百万円 26年3月期 10,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,076	24.5	1,430	94.0	1,564	72.8	1,059	142.4	97.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	11,020,000株	26年3月期	11,020,000株
27年3月期2Q	28,629株	26年3月期	110,629株
27年3月期2Q	10,956,196株	26年3月期2Q	10,898,371株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や生産の回復遅れが見えつつも緩やかな景気回復を継続してきましたが、世界経済の減速懸念や急激な円安の影響から、先行きの見通しは不透明な状況で推移してきました。

工作機械業界におきましては、国内では補助金や政策税制措置の効果から中小企業も設備投資に前向きになり、海外では北米が好調を維持する中でヨーロッパやアジアが回復してきたことで、平成26年4月から9月の業界受注総額は7,616億円(前年同期比35.4%増)と、需要は高い水準で推移してきました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は85億91百万円と、前年同期に比べ21億18百万円(32.7%増)の増収となり、営業利益は5億71百万円(前年同期比113.9%増)、経常利益は5億78百万円(同64.9%増)、四半期純利益は3億57百万円(同56.2%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業におきましては、日系ユーザの海外進出や現地の経済回復・成長によって需要拡大が見込まれる海外市場への対応強化と、生産の最適化及び効率化による増産に取り組んできました。

中国、タイ及びインドネシアでは、積極的な営業活動と迅速なサービス・メンテナンスを提供するとともに、多くのディーラーやユーザを招待したプライベート・ショーを開催することで、タカマツブランドの浸透と評価向上に努めてきました。中国では、現地で工作機械を生産する関連会社の杭州友嘉高松機械有限公司が設立10周年を迎えたことによる記念プライベート・ショーを開催しました。現地販売子会社の喜志高松機械(杭州)有限公司も協賛し、友嘉高松製品や当社製品を紹介しました。

アメリカでは、平成26年9月にシカゴで行われましたIMTS2014(国際製造技術展)に「XW-130」など全6機種を出品し、自動車関連を中心に好調な市場にて積極的な営業活動を行ってきました。

ヨーロッパでは、需要の回復に対応して展示会などで新製品や技術をアピールし、引合・受注の確保に努めてきました。

国内では、大手ユーザだけではなく、設備投資意欲が回復してきた中小ユーザに対しても、最適な加工方法と自動化ラインや新製品を積極的に提案し、受注獲得をはかってきました。

生産におきましては、工場はフル稼働していますので、組立ラインの見直しや設計・加工等の効果的な外注化を進め、好調な受注に対応して増産をはかってきました。また、年初計画通りに精密加工室の移設・拡張工事やマシニングセンタ等の新規導入を進めてきました。

研究開発におきましては、平成26年5月に開催されたMEX金沢2014にて、大手自動車メーカーの要望に応じて大型加工物も自動切削できる「XW-200」、従来機の特徴を活かしつつ、より幅広い加工に対応できるようにモデルチェンジした「XW-30 PLUS」を発表しました。

また、「XW-130」が平成26年7月に第44回機械工業デザイン賞にて「審査委員会特別賞」を受賞しました。高速自動化のエキスパートとして業界トップの高い生産性を実現したことが、優れた技術成果を反映しており、その将来性が大いに期待できると評価されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における工作機械受注高は、73億51百万円(前年同期比20.9%増)となり、工作機械受注残高は71億62百万円(同41.0%増)となりました。

売上高におきましては、78億64百万円(同36.4%増)となり、その内訳は、内需39億77百万円(同50.9%増)、外需38億87百万円(同24.1%増)、外需比率49.4%(前年同期は54.3%)であります。また、営業利益は6億1百万円(前年同期比129.6%増)となりました。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業におきましては、半導体関係の需要が売上高を下支えしたものの、前期後半より落ち込んだ需要は低い水準で推移してきました。しかし、需要に回復の兆しが見え、年度後半には需要増加が期待されることから、幅広い情報収集と新規分野の市場開拓をはかってきました。

この結果、売上高は3億26百万円(前年同期比12.3%増)となり、営業損失は19百万円(前年同期は20百万円の営業損失)となりました。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業におきましては、主要取引先から安定的に受注があったものの、当初見通しよりも受注が増加せず、計画を下回りました。また、今後の売上高増加をはかるため、先行投資による生産体制の強化、積極的な営業活動による新規受注の獲得及び新規取引先の開拓を推進してきました。

この結果、売上高は4億円(前年同期比3.4%減)となり、営業損失は9百万円(前年同期は26百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は186億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて、8億41百万円増加しました。

その主な要因としましては、流動資産のその他(前渡金等)が1億円減少したものの、たな卸資産が6億84百万円、受取手形及び売掛金が3億76百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は83億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて、7億1百万円増加しました。

その主な要因としましては、長期借入金が1億9百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が8億3百万円、退職給付に係る負債が1億54百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は103億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億40百万円増加しました。

その主な要因としましては、利益剰余金が1億88百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は55.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、2億25百万円の資金流入(前年同期は2億38百万円の資金流入)となりました。

その主な要因としましては、売上債権やたな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、4億円の資金流出(前年同期は11億35百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、1億78百万円の資金流出(前年同期は4億18百万円の資金流入)となりました。

その主な要因としましては、長期借入金の返済による支出や配当金の支払等があったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3億74百万円の資金流出(前年同期は4億26百万円の資金流出)となり、当第2四半期連結累計期間末残高は20億68百万円(前年同期は14億80百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億59百万円増加し、利益剰余金が1億3百万円減少しております。

また、この改正による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700	3,610
受取手形及び売掛金	5,366	5,743
商品及び製品	414	522
仕掛品	959	1,318
原材料及び貯蔵品	811	1,028
その他	511	411
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	11,758	12,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,496	1,523
土地	2,287	2,287
その他(純額)	740	743
有形固定資産合計	4,524	4,554
無形固定資産	204	181
投資その他の資産		
その他	1,360	1,367
貸倒引当金	△1	△36
投資その他の資産合計	1,359	1,331
固定資産合計	6,087	6,067
資産合計	17,845	18,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650	4,453
短期借入金	948	948
未払法人税等	261	277
賞与引当金	174	242
役員賞与引当金	31	16
製品保証引当金	29	33
その他	601	440
流動負債合計	5,696	6,413
固定負債		
長期借入金	949	840
役員退職慰労引当金	326	351
退職給付に係る負債	379	534
その他	251	164
固定負債合計	1,907	1,891
負債合計	7,604	8,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,822	1,818
利益剰余金	6,166	6,355
自己株式	△45	△11
株主資本合計	9,779	9,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	138
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	253	181
退職給付に係る調整累計額	71	62
その他の包括利益累計額合計	453	383
新株予約権	6	—
少数株主持分	2	2
純資産合計	10,241	10,382
負債純資産合計	17,845	18,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,472	8,591
売上原価	4,866	6,454
売上総利益	1,605	2,136
販売費及び一般管理費	1,338	1,564
営業利益	267	571
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	6
再生物売却収入	6	8
持分法による投資利益	48	—
為替差益	15	—
その他	14	10
営業外収益合計	91	26
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	—	1
為替差損	—	10
その他	0	0
営業外費用合計	8	19
経常利益	351	578
特別利益		
固定資産売却益	1	2
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	351	582
法人税、住民税及び事業税	126	274
法人税等調整額	△4	△49
法人税等合計	122	225
少数株主損益調整前四半期純利益	228	357
少数株主利益	0	0
四半期純利益	228	357

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	9
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	66	△27
退職給付に係る調整額	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△44
その他の包括利益合計	167	△70
四半期包括利益	396	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	286
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351	582
減価償却費	160	167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	68
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	7	7
新株予約権戻入益	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	471	△420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294	△690
仕入債務の増減額(△は減少)	△13	812
その他	△109	△71
小計	634	472
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△393	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	238	225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△742	△109
有形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	△7	△2
定期預金の預入による支出	△3,605	△1,534
定期預金の払戻による収入	3,215	1,245
その他	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△89	△109
配当金の支払額	△76	△65
リース債務の返済による支出	△15	△27
ストックオプションの行使による収入	—	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△426	△374
現金及び現金同等物の期首残高	1,906	2,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480	2,068

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。